

滞納

滞納額は約31億8千万円

税金や使用料など、24年度までの滞納額は約31億8千万円で、前年度に比べ約2千万円の微減となっています。減少したとはいえ、30億円超の滞納解消に向け、差し押さえや法的措置などの厳しい措置を行います。

平成24年度までの主な滞納額	
町民税	1億1,241万円
固定資産税	1億6,638万円
軽自動車税	1,821万円
国民健康保険税	2億1,584万円
保育料	8,555万円
住宅等使用料	2億4,995万円
住宅管理料	1,126万円
学校給食費	4,627万円
住宅新築資金等貸付金	20億654万円
水道使用料	2億6,395万円

地方債(普通会計)

町の借金残高は約213億1千万円

年度を越えて元利を償還する借入金を「地方債」といいます。24年度末の残高は23年度から約12億6千万円減少し、約213億1千万円となっています。これは、繰上償還(約11億8千万円)を実施したことが大きな要因です。今後も借金減少に向けて事業効果を十分検討し、慎重な地方債発行を行わなければなりません。



特別会計

国保と診療所の赤字額が増大

特定の事業を行うために一般会計とは別に設置される特別会計では、国保会計が約9億8千万円、診療所会計が約3億3千万円の赤字となり、前年度よりも赤字額がさらに拡大し、非常に厳しい状況に直面しています。

区分	歳入	歳入歳出差引
住宅新築資金等貸付事業	1億5,769万円	2,470万円
国民健康保険	26億7,369万円	-9億8,350万円
後期高齢者医療	2億7,535万円	286万円
町立診療所事業	4億6,356万円	-3億3,388万円
田川郡町村公平委員会	116万円	45万円
水道事業(収益的事業)	5億4,583万円	2,686万円

健全化判断比率・資金不足比率

早期健全化基準は全てクリア

健全化判断基準	福智町	早期健全化比率	財政再生基準
実質赤字比率*1	(△)13.37%	13.87%	20.00%
連結実質赤字比率*2	(△)2.07%	18.87%	30.00%
実質公債費比率*3	13.6%	25.00%	35.00%
将来負担比率*4	(△)135.4%	350.0%	—

健全化判断基準	福智町	早期健全化比率	備考
資金不足比率*5	(△)92.9%	20.0%	水道企業会計での算定

※赤字が生じない場合は「—」で表示、参考値の黒字比率を(△)内に掲載。
 *1 普通会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率
 *2 すべての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率
 *3 借金の返済額等の大きさから資金繰りの危険度をみる比率
 *4 町が抱える負債の残高から将来財政への圧迫度をみる比率
 *5 企業会計の資金不足割合から経営状況の深刻度をみる比率

決算概要 猶予なき行財政改革

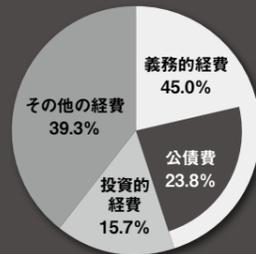
財政硬直慢性化からの脱却

一般会計の歳入総額は約159億5千万円、歳出総額約148億円で、翌年度への繰越財源を除き、約9億9千万円の実質収支黒字となっています。ただし、前年度からの繰越金が約12億8千万円あることから、単年度の収支としては約2億9千万円の赤字ということになります。このように、前年度繰越金や基金の取り崩しで毎年度10億円前後の実質収支黒字を計上しているものの、財政力指数は全国最低水準。また財政構造の弾力性を測る経常収支比率は95.4%と、こちらも類似団体中の最高レベルにあり、財政硬直の慢性化からの脱却が昨年にも増して急務な課題となっています。

一般会計歳出

歳出額は約148億円

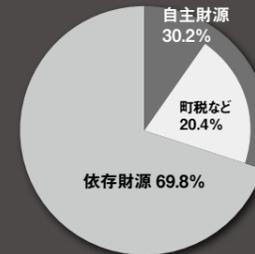
前年度に町が支出した一般会計の総額は約148億円。これを性質別にみると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」が約66億6千万円で全体の45.0%、そのうち借金を返済する公債費は約35億3千万円(繰上償還金含む)で、全体の23.8%となっています。また「投資的経費」は約23億3千万円で全体の15.7%、そのうち普通建設事業費は前年度より約7億2千万円減額の約23億円で、全体の15.5%を占めています。



一般会計歳入

歳入額は約159億5千万円

町に入った平成24年度の一般会計の歳入は約159億5千万円でした。内訳は、国や県に頼った依存財源が69.8%、町でまかなう自主財源が30.2%です。しかし自主財源には、基金の取り崩し(約1億5千万円)や前年度からの繰越金(約12億8千万円)が含まれ、町税などの収入は約32億5千万円で、全体の20.4%にとどまっています。依存財源の中で最も多い割合は地方交付税で、歳入全体の40.1%を占めています。



決算

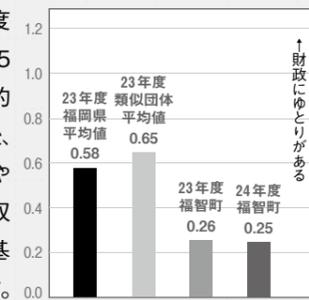
平成24年度まちの財政通信簿

平成24年度決算がまとまりました。歳出決算額は約148億円で、実質収支は約10億円の黒字でした。前年度の町のお金と財産の現状、今後の課題をみなさんの目でチェックしていきましょう。

財政力指数

全国最低水準の財政力

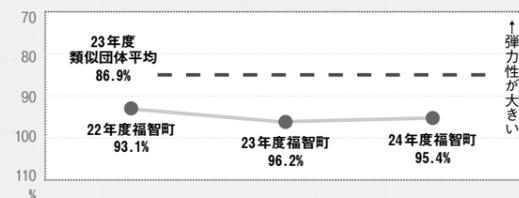
基準財政収入額を基準財政需要額で割った過去3年間の平均値が「財政力指数」です。指数が高いほど自力があり、指数が低いほど国への依存が高いといえます。町の財政力指数は23年度類似団体平均値0.65に対し0.25と、全国的にも最低水準。今後、地場産業の活性化や企業誘致など、税収入の確保による財政基盤の強化が必要です。



経常収支比率

昨年度より0.8%下降も依然危険ライン

家計に例えると、光熱水費など毎月確実に支出される「経費」に対し、給料などの毎月決まって得られる「収入」の割合を表した数値です。本年度は95.4%と前年度より0.8%下降したものの、23年度類似団体数値を8.5%上回っており、依然として財政構造の硬直化が顕著に現れています。今後もより一層の経常経費の削減を図ります。



基金(普通会計)

町の貯金残高は約149億2千万円

条例や法令に基づいて設置される「基金」は、特定の目的のために活用できます。普通会計では24の基金があり、24年度末の残高は約149億2千万円です。24年度は福岡県市町村災害共済基金組合の解散による清算金約5億4千万円を、財政調整基金へ積立てたことなどにより、対前年度比で約6億4千万円の増額となっています。

